

第4回定例会

(12/11以降に可決した議案など)

- 令和4年度一般会計補正予算
主に、次の内容で総額176億9,900万円を補正するものです。
 - ・介護サービス事業所等感染症対策費追加
 - ・出産・子育て応援推進費
 - ・市有施設の光熱費関連
 - ・職員費追加
 - ・ふるさと納税活用費追加
 - ・大通・創世交流拠点まちづくり推進関連
 - 職員給与条例の一部を改正する条例案
 - 国土強靱化に資する社会資本整備等に関する意見書
- など、合計76件の議案などを可決しました。

委員会の主な活動状況

(12/11~1/10)

冬季オリンピック・パラリンピック招致調査特別委員会
「冬季五輪招致に関する札幌市民の意思を確認するための住民投票の実施を求める請願」の初審査を行い、不採択とすべきものと決定しました。(12/12)

お知らせ

第1回定例会

令和5年第1回定例会は、2/13(月)から3/10(金)まで開催され、各会派の代表質問は、2/20(月)から3日間行われる予定です。令和5年度の本市の予算について局ごとに審査を行う予算特別委員会は、2/22(火)から開会する予定です。

さっぽろ市議会だより

令和4年第4回定例会の内容をまとめたNo.137を配布しています。代表質問や採決態度一覧など、市議会の動きを詳しく掲載しています。市議会ホームページや電子書籍でもご覧いただけます。

〈配布場所〉

市役所1階ロビー・2階市政行政物コーナー、区役所、まちづくりセンター、北洋銀行²



■編集 札幌市議会事務局
政策調査課
☎211-3164 FAX218-5143
■市議会ホームページ
www.city.sapporo.jp/gikai

招致活動の中断 学校給食費の無償化



問 本市は、東京2020大会での大規模な汚職事件を目の当たりにしてもなお、2030年冬季大会の招致活動を継続していることに世界中が驚いているのではないのでしょうか。IOCは2030年冬季大会の開催地の決定を令和5年秋の総会より後にすることを決定しました。圧倒的多数の市民から賛同が得られるよう、開催時期の延長も視野に、招致活動をいったん中断するべきだと考えますが、いかがですか。

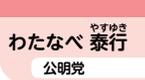
答 東京2020大会の事案で損なわれた国際スポーツ大会のガバナンスの信頼回復に向け、スポーツ庁やJOCがガバナンス体制の在り方の検討を進めており、令和5年2月には結果が公表される予定です。本市もこのプロジェクトチームに参画し、クリーンで新しい形のオリンピック・パラリンピックについて検討を進めつつ、その内容を市民に丁寧に説明し、理解促進に努めたいと考えています。

問 政府は国会などにおいて「学校給食法第11条は給食費の補助を禁止する意図はなく、自治体の判断での全額補助を否定していない」と答弁しています。本市はこの答弁をどのように受け止めていますか。また、全国の自治体では給食費の負担軽減や無償化に取り組んでおり、本市も子育て世帯の負担軽減のために給食費の無償化を行うべきだと考えますが、いかがですか。

答 学校給食は、施設、整備、運営などの経費を公費で負担し、食材費のみを保護者に負担していただくものと認識しています。子育て世帯における学校給食費の負担軽減は、これまでも就学援助制度などで実施しており、これ以上の支援は現時点では難しいと考えています。



障がい者スポーツの振興 妊娠・子育て家庭への支援



問 障がい者スポーツの振興に取り組むことは、障がいのある方の健康維持・増進や社会参加を促進するなど、共生社会の実現に寄与するものだと考えます。障がい者スポーツのさらなる振興に向けて、障がいのある方がいつでも気軽にスポーツを楽しむことができる環境整備をより一層進めていく必要があると考えますが、いかがですか。

答 現在、障がい者スポーツ専用の学校開放は1校のみのため、既存の学校開放に障がい者優先の利用枠を設ける協議を進めています。また、障がい者スポーツのさらなる振興のためには、体験会や指導者養成講習会の拡大に向けた検討を進めるほか、障がいのある方が日常的にスポーツを行える環境整備や、裾野拡大から競技力向上までを一貫して支える中核的な機能が必要だと認識しており、それを担う拠点施設の設置に向けた検討を深めています。

問 先般の閣議決定において、妊娠期から出産・子育て期まで一貫して身近で相談できる伴走型相談支援と、クーポンなどの支給による妊娠・出産時の関連用品の購入助成や産後ケアなどの利用者負担の軽減を図る経済的支援を一体とする事業の創設が示されました。この事業の実施主体は各市町村になりますが、どのように認識していますか。

答 これまでも妊娠期から出産・子育て期まで各種相談や訪問などを行っており、引き続き出産前後の期間の家庭に寄り添い、共に歩み続けていくことが重要と認識しています。今後の支援の実施・運用方法などは、国の要綱などを踏まえ、経済的支援を速やかに開始できるよう準備を進めるとともに、伴走型の支援の充実を図り、一体的な支援を行います。



問 雪害の防止や解消に向け道路除排雪が必要となった場合は緊急除排雪実施本部を設置し、排雪作業の前倒しや除排雪体制の強化などを行います。さらに、市民生活に甚大な影響が及ぶ恐れがある場合などは雪害対策本部を設置し、防災関係機関と連携しながら、市立学校の登校時間繰り下げなど、除排雪だけでなく組織横断的な応急対策を行います。気象状況や除排雪の進捗に応じて迅速に各本部を設置し、機動的に道路除排雪を行うとともに、明確な指揮系統の下、組織的に対応します。

2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致 札幌ドーム周辺のまちづくり

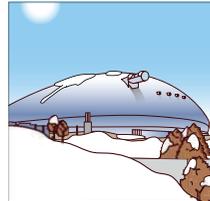


問 東京2020大会の汚職事件を受け、スポーツ庁が主催するプロジェクトチームが、大会組織委員会のガバナンス体制の在り方などを議論しています。令和5年2月下旬をめどに議論結果が取りまとめられると聞いており、その結果によっては、重大な判断・決断をせざるを得ないと考えます。オリンピック・パラリンピックは、さまざまな関係者と調整しながら進めていくものであり、協議の際には、本市の考えを伝えながら進めていくことが重要だと考えますが、今後、どのような姿勢でIOCなどの関係者と協議していきますか。

答 本市も積極的にプロジェクトチームに参画し、そこでの議論を踏まえながら、クリーンな大会に向けて危機感を持って検討を進めたいと考えています。今後の協議では、既成概念にとらわれないクリーンな新しい大会に挑戦し、地域にとって望ましい選択を優先しながら、しっかりと本市の考えを伝えていきたいと考えています。

問 札幌ドーム周辺は、月寒体育館の後継施設となるアリーナ機能を有した体育館の整備が検討され、アクセスサポロの後継施設となる市内最大級の展示場の整備も予定されています。札幌ドーム周辺地域のまちづくりの発展や市民にとっての最適化に向け、これらの施設の効果的な運動が必要だと考えますが、まちづくりの方向性と施設運営の在り方をどのように考えていますか。

答 大規模集客施設の集積を見据え、札幌ドーム周辺全体で価値の最大化を目指すとともに、近接した地域交流拠点である福住や月寒とも連携したまちづくりが必要だと考えています。3施設の特長を生かしつつ十分に連携させ、あらゆる種類の催事の誘致を目指していきたいと考えており、今後その手法を検討します。



市議会の動き

11月29日に招集された第4回定例会の中から、12月6日、7日の代表質問の主な内容や、12月11日以降に可決した議案などについてお知らせします。

大雪対策の実施 雪害に対する本市内部の配備体制



問 昨冬のような大雪であっても、市民生活や経済活動への影響を最小限に抑えるため、雪堆積場や融雪施設を大雪時に有効活用し、排雪作業の実施を適切なタイミングで判断することが必要です。今冬に向け、これまで準備してきた大雪対策をどのように実施していきますか。

答 昨冬の大雪を踏まえ、12月から1月上旬に大雪が見込まれる際の排雪作業の前倒しと強化、雪堆積場の増強などを柱とした大雪対策を取りまとめました。この対策の実施に必要な予算を措置したほか、国や北海道などとの連携強化により、雪堆積場の確保や応援体制の確立など万全に準備を進めています。今後は、道路状況や気象状況を的確に把握の上、対策の実施を躊躇なく判断し、除雪事業者と一体となって取り組みます。



問 昨冬の大雪時、本市は緊急的に雪害対策連絡会議を立ち上げ、雪害対応の総合調整を行いました。災害級の大雪に対応する体制としては十分ではなかったと考えます。令和4年11月の札幌市防災会議では、除排雪体制の強化に加え、気象状況や除排雪作業の進捗状況に応じた本市内部の配備体制が地域防災計画(雪害対策編)に規定されましたが、今冬の大雪対応における本市内部の配備体制をどのように運用しますか。